

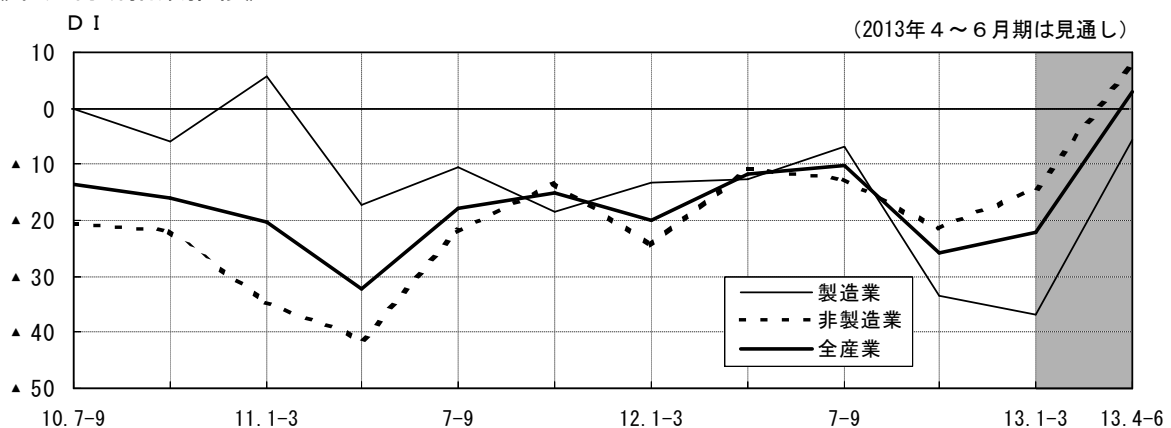
### 業況概要(自社)

### ～全業種DIは非製造業が下支えし上昇に転じる～

静岡県東部地域における2013年1～3月期の業況判断DIは、全産業で▲22.2(前期▲26.0)と若干の回復感を示した。製造業は足元の売上や利益環境の悪化から特にパルプ・紙・紙加工品などで判断が悪化し、▲36.8(同▲33.3)と前期に続き低下した。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所や卸・小売・サービス業で改善が進んだため、全体で▲14.3(同▲21.6)と上昇に転じ、製造業と非製造業で対照的な動きを示した。

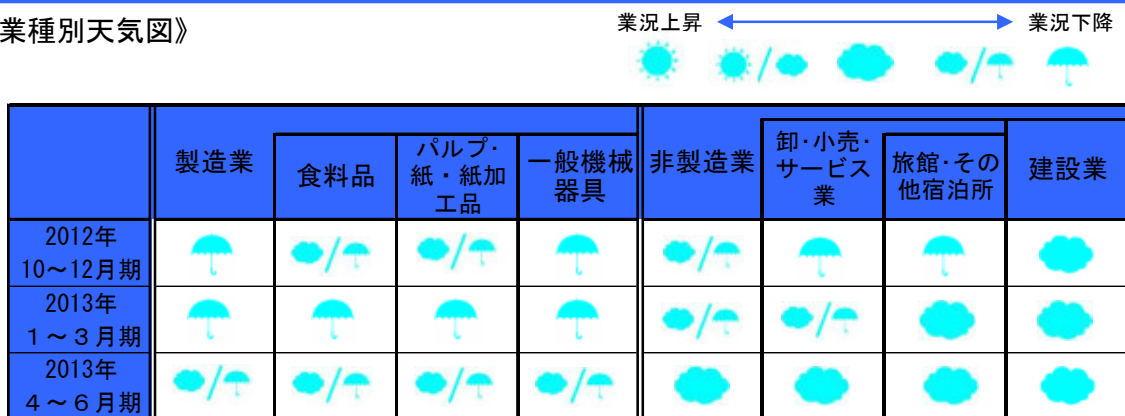
2013年4～6月期の予想DIは、全産業で2.8と今期比で大幅に上昇する見込み。製造業、非製造業とも売上・利益動向の先行き改善が期待され、業況感も上向きとなっている。

#### 《業況判断指数推移》



DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。  
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

#### 《業種別天気図》



※2013年4～6月期は見通し

#### 《調査の概要》

- 調査目的**  
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**  
静岡県東部地域に立地する企業 1,050社  
回答数 248 (回答率 23.6%)  
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法**  
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**  
実績: 2013年1～3月期  
見通し: 2013年4～6月期
- 調査時点**  
2013年2～3月

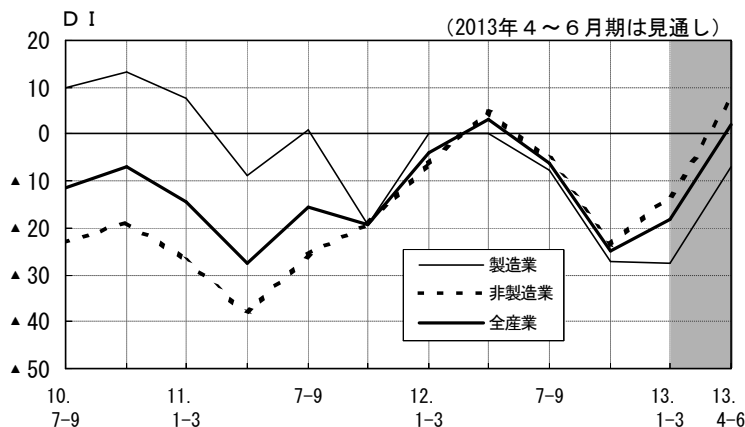
売上動向

製造業は横ばい、非製造業は改善。来期は上昇期待

2013年1～3月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は▲18.1（前期▲24.8）と前期の大幅な低下からやや上昇に転じた。製造業では食料品（▲16.7）で大幅に改善された一方、パルプ・紙・紙加工品（▲27.3）では大幅に悪化、その他の業種は比較的小幅な変化となったため、D Iは▲27.6（前期▲27.1）とほぼ横ばいで推移した。また、非製造業では建設業（12.0）や旅館・その他宿泊所（▲12.5）を中心に各業種で改善が進んだため、D Iは▲13.0（前期▲23.5）と反転上昇しており、業況判断と同様に製造業と非製造業で動向に差が出ている。

2013年4～6月期の予想D Iは、全産業で2.0と今期比大幅な上昇が見込まれ、2012年4～6月以来1年ぶりとなるプラス水準への回復が期待されている。業種別でも製造業▲6.9、非製造業6.9とともに上向き、改善への期待が強まっている。

《売上動向の推移》



	今期	前期
食料品	▲16.7	▲45.5
パルプ・紙・紙加工品	▲27.3	0.0
金属製品	▲23.1	▲25.0
一般機械器具	▲35.7	▲43.8
その他製造業	▲29.7	▲26.2
製造業計	▲27.6	▲27.1
旅館・その他宿泊所	▲12.5	▲38.5
その他小売・サービス業等	▲26.3	▲30.5
卸・小売・サービス業計	▲24.3	▲31.5
建設業	12.0	▲7.4
非製造業計	▲13.0	▲23.5

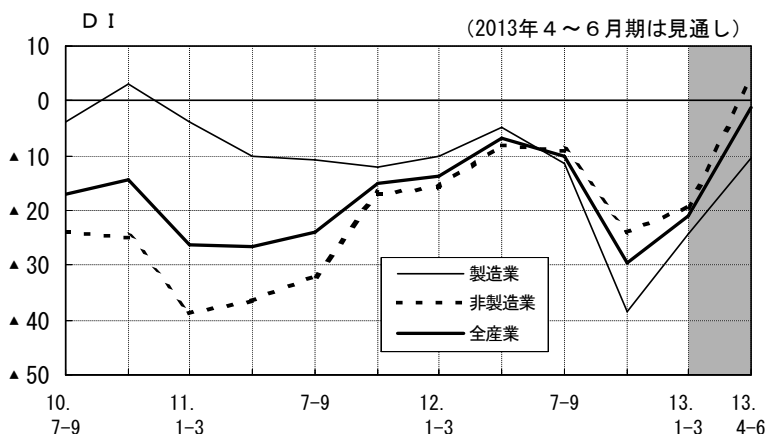
利益動向

全産業で回復に転じ、来期はさらに上昇期待強まる

2013年1～3月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲21.1（前期▲29.5）となり、売上動向D Iと同じく上昇に転じた。前期大幅に落ち込んだ製造業では、金属製品（▲15.4）やパルプ・紙・紙加工品（▲27.3）では低下したが、食料品（▲8.3）や一般機械器具（▲35.7）、その他製造業（電気機械・輸送機械など、▲27.0）でいずれも大幅に改善し、D Iは全体で▲24.1（前期▲38.5）と回復に転じた。非製造業でも、旅館・その他宿泊所（▲26.7）では前期比低下となったが、その他小売サービス業等（▲20.0）や建設業（▲16.0）では改善が進み、全体で▲19.4（前期▲24.1）と上昇した。

2013年4～6月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲1.2と大幅な上昇が見込まれている。うち製造業では▲10.3、非製造業では3.8とプラス水準への回復が見込まれており、利益環境の改善期待が各業種でより強まっていることをうかがわせる。

《利益動向の推移》



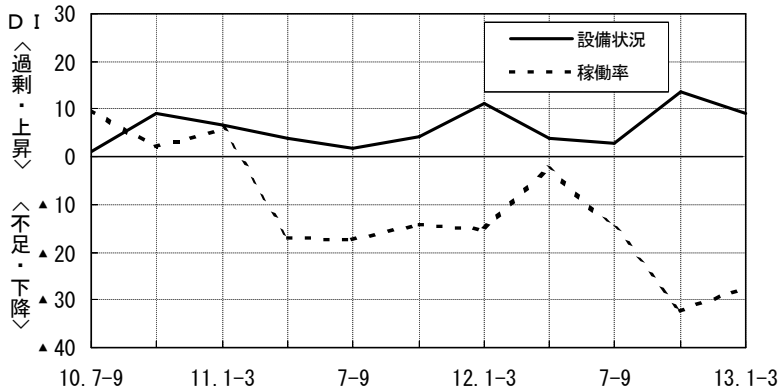
	今期	前期
食料品	▲8.3	▲54.5
パルプ・紙・紙加工品	▲27.3	▲13.3
金属製品	▲15.4	0.0
一般機械器具	▲35.7	▲56.3
その他製造業	▲27.0	▲47.6
製造業計	▲24.1	▲38.5
旅館・その他宿泊所	▲26.7	▲23.1
その他小売・サービス業等	▲20.0	▲27.4
卸・小売・サービス業計	▲20.9	▲26.9
建設業計	▲16.0	▲18.5
非製造業計	▲19.4	▲24.1

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「過剰」感弱まる、稼働率は若干の上昇

2013年1～3月期の設備状況DIは9.2（前期13.5）とやや低下し「過剰」感は弱まった。業種別では、前期上昇した食料品やその他製造業で今期は低下した。一方、稼働率DIは▲27.6（同▲32.3）と若干の上昇に転じた。業種別ではパルプ・紙・紙加工品で大幅に低下したが、食料品や金属製品、その他製造業では上昇している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	今期	前期
食料品	▲25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	27.3	0.0
金属製品	15.4	8.3
一般機械器具	0.0	0.0
その他製造業	16.2	28.6
製造業計	9.2	13.5

稼働率(対常態)	今期	前期
食料品	▲50.0	▲63.6
パルプ・紙・紙加工品	▲36.4	6.7
金属製品	▲23.1	▲41.7
一般機械器具	▲28.6	▲18.8
その他製造業	▲18.9	▲40.5
製造業計	▲27.6	▲32.3

在庫状況  
(製造業)

金属製品、食料品などでDIが低下、足元の在庫過剰感弱まる

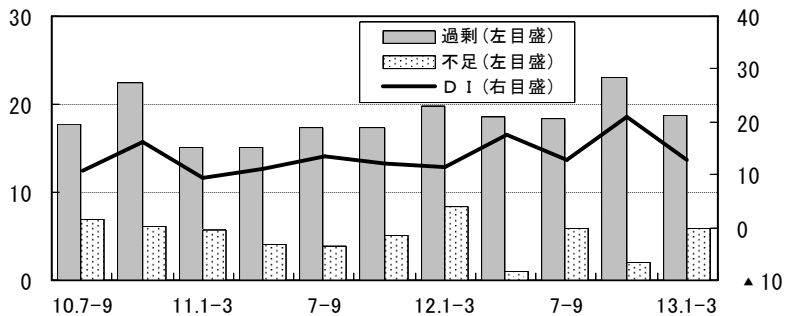
2013年1～3月期の在庫状況(製造業)DIは12.9（前期21.1）と低下に転じた。足元の在庫過剰感は弱まり、概ね前々期並みのDI水準に戻っている。業種別では、金属製品（▲18.2）が大幅に低下して「不足」の状態に転じ、食料品やその他製造業でもDIは低下した。一方、パルプ・紙・紙加工品ではDIが大幅に上昇して「過剰」感を強めている。

《在庫状況》

	(今期) 2013年 1～3月期	(前期) 2012年 10～12月期
過剰	18.8%	23.2%
適正	75.3%	74.7%
不足	5.9%	2.1%
DI	12.9	21.1

(%は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



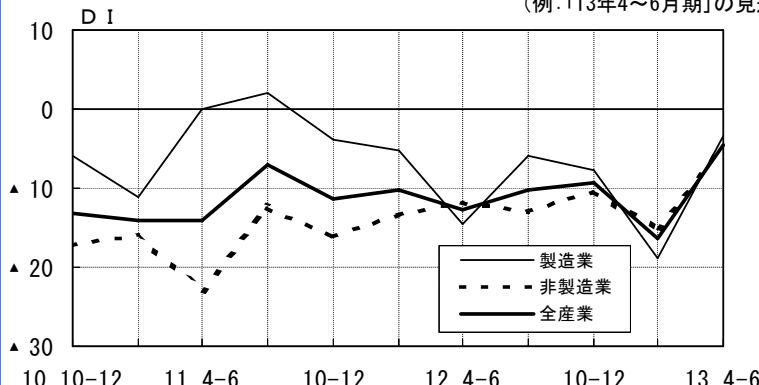
設備資金借入  
動向(来期)

製造業、非製造業ともDIが上昇、借入抑制基調は弱まる

2013年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲4.5（前期▲16.4）と上昇に転じ、借入抑制の基調は弱まっている。前期大幅に落ち込んだ製造業では▲3.5（同▲18.9）、非製造業でも▲5.0（同▲14.9）とともに回復し、全体DIは2008年4～6月期以来の高い水準に達している。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査  
(例:「13年4～6月期」の見通しは、同1～3月期時点の調査結果による)



	今期	前期
食料品	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲9.1	▲20.0
金属製品	0.0	▲16.7
一般機械器具	0.0	▲25.0
その他製造業	▲5.6	▲22.0
製造業計	▲3.5	▲18.9
旅館・その他宿泊所	▲6.3	▲15.4
その他小売・サービス業等	▲5.3	▲6.4
卸・小売・サービス業計	▲5.5	▲7.5
建設業計	▲4.0	▲29.6
非製造業計	▲5.0	▲14.9

経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」が大幅に増加

1位の「受注・売上の停滞・減少」、2位の「過当競争・製品安」順位の変化はないものの、「受注・売上の停滞・減少」は10ポイント以上低下している。一方で、「原材料・仕入商品の値上がり」が製造業、非製造業とも大幅に増加、4位に上昇した。さらに「従業員の高齢化」「その他経費の増加」も比率がやや上昇に転じている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	12年7～9月期		12年10～12月期		13年1～3月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	178	65.7	178	69.0	146	58.9	→
2. 過当競争・製品安	112	41.3	114	44.2	97	39.1	→
3. 人材の育成	102	37.6	90	34.9	84	33.9	→
4. 原材料・仕入商品の値上がり	47	17.3	41	15.9	73	29.4	↑
5. 従業員の高齢化	69	25.5	53	20.5	60	24.2	→
6. 生産・販売能力の不足	66	24.4	61	23.6	54	21.8	↓
7. その他経費の増加	59	21.8	47	18.2	52	21.0	↓
8. 人件費の増加	37	13.7	36	14.0	37	14.9	→

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	12	▲16.7	▲8.3	▲25.0	▲50.0	8.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品	11	▲27.3	▲27.3	27.3	▲36.4	45.5	▲9.1
金属製品	13	▲23.1	▲15.4	15.4	▲23.1	▲18.2	0.0
一般機械器具	14	▲35.7	▲35.7	0.0	▲28.6	14.3	0.0
その他製造業	37	▲29.7	▲27.0	16.2	▲18.9	13.5	▲5.6
製造業計	87	▲27.6	▲24.1	9.2	▲27.6	12.9	▲3.5
旅館・その他宿泊所	16	▲12.5	▲26.7	-	-	-	▲6.3
その他小売・サービス業等	95	▲26.3	▲20.0	-	-	-	▲5.3
卸・小売・サービス業計	111	▲24.3	▲20.9	-	-	-	▲5.5
建設業計	50	12.0	▲16.0	-	-	-	▲4.0
非製造業計	161	▲13.0	▲19.4	-	-	-	▲5.0

特別調査：  
設備投資計画、円安の影響

設備投資計画は前年比「概ね横ばい」が多数  
円安の影響は「現時点ではまだわからない」が最も多い

2013年度の設備投資計画について最も回答が多かったのは前年度比「概ね横ばい」(41.1%)で、以下「(前年度・今年度とも)実施しない」「増加する」「減少する」と続いている。これを1年前の調査結果と比較すると「概ね横ばい」が約10ポイント増加している。「概ね横ばい」とする主な理由(複数回答)は「設備更新時期の到来」(43.1%)「合理化・省力化、コストダウン」(27.5%)「長期計画に基づく投資の継続」(23.5%)などで、当面必要となる更新的投資を優先する姿勢がうかがえる。

昨年11月以降進化した円安による経営や業績への影響をみると「現時点ではまだわからない」(35.1%)が最も多く、「マイナス(2項目の計)」29.0%、「プラス(2項目の計)」13.3%と続く。業種別では「プラス」は製造業が18.4%に対し非製造業は10.6%と低い。また「現時点ではまだわからない」が非製造業で40.4%を占めている。円安による輸出の拡大や景気回復への期待はあるが、直近では原材料や商品等の値上がりが先行するため、非製造業を中心に「マイナス」や「現時点ではまだわからない」との意見が多くなっているとみられる。

○設備投資計画(前年度比)

項目	13年度	12年度
増加する	19.8%	22.1%
概ね横ばい	41.1%	31.9%
減少する	15.3%	20.5%
実施しない	21.4%	22.1%
不明	2.4%	3.4%

○円安の影響

項目	全産業	製造業	非製造業
プラス特に大	3.2%	4.6%	2.5%
プラスの方が大	10.1%	13.8%	8.1%
プラスマイナス同程度	15.3%	18.4%	13.7%
マイナスの方が大	15.7%	19.5%	13.7%
マイナス特に大	13.3%	14.9%	12.4%
現時点ではまだわからない	35.1%	25.3%	40.4%
不明	7.3%	3.4%	9.3%